

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物は直接法による定額法で、その他の償却資産については定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,500,000	0	0	5,500,000
小 計	5,500,000	0	0	5,500,000
特定資産				
周年行事引当資産	700,000	0	0	700,000
減価償却引当資産	300,000	0	0	300,000
退職給付引当資産	2,400,000	0	0	2,400,000
小 計	3,400,000	0	0	3,400,000
合 計	8,900,000	0	0	8,900,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,500,000	—	(5,500,000)	—
小 計	5,500,000	—	(5,500,000)	—
特定資産				
周年行事引当資産	700,000	—	(700,000)	—
減価償却引当資産	300,000	—	(300,000)	—
退職給付引当資産	2,400,000	—	—	(2,400,000)
小 計	3,400,000	—	(1,000,000)	(2,400,000)
合 計	8,900,000	—	(6,500,000)	(2,400,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	2,400,000	0	0	0	2,400,000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,767,120	4,770,675	5,996,445
建物付属設備	4,142,880	3,456,193	686,687
構 築 物	577,500	538,890	38,610
什 器 備 品	1,965,737	1,948,157	17,580
合 計	17,453,237	10,713,915	6,739,322

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(社)岩手県					
県連補助金	法人会連合会	0	310,900	310,900	0	一般正味財産
助成金	(公財)全国					
全法連助成金	法人会総連合	0	3,318,700	3,318,700	0	指定正味財産
合 計		0	3,629,600	3,629,600	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,318,700
合 計	3,318,700